

(6) 平成 1 6 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

適時開示情報
開覧サービス
に掲載済み

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍 彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井 成 志

決算取締役会開催日 平成 1 6 年 5 月 1 8 日

定時株主総会開催日 平成 1 6 年 6 月 2 5 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・一証(各第一部)

本社所在地 都道府県 東京都

TEL (040)443-1111(代表)

中間配当制度の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成 1 6 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 5 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(1) 経 営 成 績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	131,610	(5.0)	6,702	(38.0)	5,572	(89.7)
15年3月期	138,550	(14.2)	4,856	(43.5)	2,937	(33.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,291 (48.2)	4 57	—	4.3	5.0	4.2
15年3月期	871 (-)	4 38	—	3.7	2.5	2.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 282,568,498株 15年3月期 199,029,479株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—
15年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	108,592	31,793	29.3	112	52
15年3月期	115,695	28,792	24.9	101	89

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 282,554,228株 15年3月期 282,581,449株

期末自己株式数 16年3月期 189,957株 15年3月期 162,736株

2. 平成 1 7 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	64,000	1,400	1,000	0 00	0 00
通 期	130,000	4,500	2,500	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(49,409)	(45.5)	(51,252)	(44.3)	(1,842)	(3.6)
現金及び預金	11,489		13,877		2,387	
受取手形	537		1,220		683	
売掛金	18,239		15,881		2,358	
未収入金	3,670		4,964		1,294	
短期貸付金	2,371		1,670		700	
製品及び商品	5,520		6,179		659	
原材料	2,894		3,709		815	
仕掛品	0		45		45	
貯蔵品	1,338		1,401		63	
前払費用	710		663		46	
繰延税金資産	2,081		1,242		839	
その他	1,212		1,189		23	
貸倒引当金	655		794		138	
固定資産	(59,182)	(54.5)	(64,441)	(55.7)	(5,258)	(8.2)
有形固定資産	(14,552)	(13.4)	(16,198)	(14.0)	(1,645)	(10.2)
建物	3,510		4,024		514	
構築物	125		158		32	
機械装置	662		806		143	
車両及び運搬具	27		16		10	
工具器具備品	788		1,051		262	
土地	9,438		10,134		696	
建設仮勘定			6		6	
無形固定資産	(5,882)	(5.4)	(6,102)	(5.3)	(219)	(3.6)
借地権	22		22			
ソフトウェア	5,623		5,858		234	
その他	236		221		15	
投資その他の資産	(38,747)	(35.7)	(42,141)	(36.4)	(3,393)	(8.1)
投資有価証券	3,931		3,496		435	
子会社株式	29,780		33,626		3,846	
長期貸付金	2,600		2,650		50	
長期前払費用	1,231		1,352		121	
繰延税金資産	294		170		124	
その他	1,017		969		47	
貸倒引当金	107		124		17	
繰延資産	()	()	(1)	(0.0)	(1)	()
社債発行差金			1		1	
資産の部合計	108,592	100.0	115,695	100.0	7,102	6.1

(2) 負 債 ・ 資 本 の 部

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(58,707)	(54.1)	(69,442)	(60.0)	(10,734)	(15.5)
支 払 手 形	4,174		4,701		527	
買 掛 金	13,540		12,999		540	
一年以内償還予定の 社 債			3,000		3,000	
短 期 借 入 金	27,539		33,471		5,932	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	6,257		6,961		703	
未 払 金	3,696		4,327		631	
未 払 法 人 税 等	18		18		0	
未 払 費 用	2,742		2,816		73	
預 り 金	21		39		17	
賞 与 引 当 金	442		707		265	
そ の 他	273		398		124	
固 定 負 債	(18,091)	(16.6)	(17,460)	(15.1)	(630)	(3.6)
長 期 未 払 金	808		837		28	
長 期 借 入 金	8,581		8,427		154	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,713		1,951		238	
退 職 給 付 引 当 金	6,878		6,152		726	
そ の 他	109		91		17	
負 債 の 部 合 計	76,798	70.7	86,902	75.1	10,104	11.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	(26,100)	(24.0)	(26,100)	(22.6)	()	()
資 本 剰 余 金	(33,557)	(30.9)	(33,557)	(29.0)	()	()
資 本 準 備 金	33,557		33,557			
利 益 剰 余 金	(30,889)	(28.4)	(32,431)	(28.0)	(1,541)	()
利 益 準 備 金	100		100			
任 意 積 立 金	1,800		1,800			
当 期 未 処 分 利 益	32,789		34,331		1,541	
土 地 再 評 価 差 額 金	(2,497)	(2.3)	(2,689)	(2.3)	(192)	(7.2)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(546)	(0.5)	(1,111)	(1.0)	(1,657)	()
自 己 株 式	(17)	(0.0)	(12)	(0.0)	(5)	()
資 本 の 部 合 計	31,793	29.3	28,792	24.9	3,001	10.4
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	108,592	100.0	115,695	100.0	7,102	6.1

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	131,610	100.0	138,550	100.0	6,940	5.0
営業費用	(124,908)	(94.9)	(133,694)	(96.5)	(8,786)	(6.6)
売上原価	110,680	84.1	120,236	86.8	9,556	7.9
販売費及び一般管理費	14,228	10.8	13,457	9.7	770	5.7
営業利益	6,702	5.1	4,856	3.5	1,845	38.0
営業外損益の部						
営業外収益	(1,244)	(0.9)	(1,305)	(0.9)	(61)	(4.7)
受取利息及び配当金	292		523		231	
賃貸料	569		462		106	
その他	382		319		62	
営業外費用	(2,374)	(1.8)	(3,224)	(2.3)	(850)	(26.4)
支払利息	1,425		1,581		156	
貸与資産償却費	237		226		10	
その他	712		1,416		703	
経常利益	5,572	4.2	2,937	2.1	2,634	89.7
(特別損益の部)						
特別利益	(609)	(0.5)	(591)	(0.4)	(18)	(3.1)
子会社清算配当	194		172		21	
投資有価証券売却益	384				384	
その他	31		418		387	
特別損失	(6,161)	(4.7)	(3,287)	(2.3)	(2,874)	(87.4)
固定資産売却損及び除却損	850		174		675	
投資損失引当金繰入額	3,690				3,690	
子会社事業構造改革費	659				659	
退職給付会計基準変更時差異	464		464			
その他	496		2,648		2,151	
税引前当期純利益	20	0.0	241	0.2	220	91.6
法人税、住民税及び事業税	127	0.1	116	0.1	10	
法人税等調整額	1,144	0.9	514	0.3	630	
当期純利益	1,291	1.0	871	0.6	420	48.2
前期繰越利益	34,331		35,202		871	
再評価差額金取崩額	250				250	
当期末処分利益	32,789		34,331		1,541	

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法.....時価法

(3) たな卸資産の評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金3,983百万円は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生翌期より15年で均等償却することとしております。また、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(電子計算機、金型等)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしており、資産の部に計上しておりません。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	27,792 百万円	31,411 百万円
(2)保証債務	19,897 百万円	28,985 百万円
(3)関係会社に対する主な資産・負債		
(資産の部)		(負債の部)
売掛金	7,399 百万円	買掛金
未収入金	3,079 百万円	2,763 百万円
短期貸付金	2,367 百万円	未払金
		2,231 百万円
		短期借入金・...
		4,989 百万円
(4)有形固定資産の一部 10,455百万円、投資有価証券の一部 3,187百万円は、短期借入金 19,435百万円、一年以内返済予定の長期借入金 6,178百万円、長期借入金 8,563百万円の担保に供しております。		

3. 損益計算書関係

関係会社との主な取引

売 上 高	57,109 百万円
仕 入 高	61,265 百万円
賃 貸 料	563 百万円

4. 連結納税制度を適用しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,292 百万円	4,013 百万円
減価償却累計額相当額	1,537 百万円	2,165 百万円
期末残高相当額	1,755 百万円	1,847 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
1年以内	1,016 百万円	1,208 百万円
1年超	834 百万円	729 百万円
合計	1,851 百万円	1,937 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
支払リース料	1,506 百万円	2,086 百万円
減価償却費相当額	1,354 百万円	1,935 百万円
支払利息相当額	127 百万円	141 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
1年以内	0 百万円	百万円
1年超	2 百万円	百万円
合計	3 百万円	百万円

6. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

(8) 損 失 処 理 案

当期損失処理案

{ 自 平成15年4月1日 }
{ 至 平成16年3月31日 }

(単位：百万円)

摘 要	当期(案)
当 期 未 処 理 損 失	32,789
下記の通り処理いたします。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,800
利 益 準 備 金 取 崩 額	100
資 本 準 備 金 取 崩 額	30,889
次 期 繰 越 損 失	

前期損失処理

{ 自 平成14年4月1日 }
{ 至 平成15年3月31日 }

(単位：百万円)

摘 要	前期(実績)
当 期 未 処 理 損 失	34,331
下記の通り処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	34,331

(9) 役員の変動 (平成16年6月25日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役 滝 沢 克 俊 [クラリオン・ヨーロッパGmbH社長]

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

常勤監査役 白 井 道 夫